

福祉21ビーナスプランの誕生

茅野市では、以前から、基幹病院である諏訪中央病院と開業医院が中心になって地域ケア・在宅支援を進めてきた経過があります。また、予防活動、健康づくり活動としての保健活動も、保健婦や保健補導員会などを中心に活発に行われてきました。そして、社会福祉の関係者もそういった活動に加わることによって、徐々に関係者のネットワーク（連携・協力体制）ができあがってきました。

このような活動を下地として、その延長線上に、在宅支援の問題を根本的に解決していくためには、より多くの人たちに関わってもらいたい、生活関連分野まで含めてより多くの分野から関わってもらいたい、という新しい活動への要求が高まってきた。

平成7年度に入り「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでてよかった茅野市」を合い言葉に一歩進んだ動きが始まりました。市民・民間と行政とが一体となって「住民参加による福祉のまちづくりを進めよう」という行政も含めた関係者の合意の基に、平成8年3月「茅野市の21世紀の福祉を創る会（通称：福祉21茅野）」が発足しました。

また同年、ボランティア推進協議会（社会福祉協議会のボランティアセンターに設置された委員会）でも、市内のボランティア活動の実態調査を実施することによって、今後の市民参加の必要性と同時に推進上の課題について問題提起がされました。

こうした市民参加のまちづくりの息吹を受け、平成9年2月、社会福祉協議会の「地域福祉活動計画策定委員会」が立ち上がり、9月には市の「障害者計画策定委員会」が動き出しました。また福祉21茅野でも、整理された課題に応じて12の専門部会がそれぞれ検討・協議に取りかかりました。

これらの作業には100名を優に超える市民が

参加してきました。そこでこの福祉のまちづくりに関わる人々を「やらざあ100人衆」と総称し、共通の目標『みんな同じ空の下～福祉21茅野～』と課題や情報を共有していくために「やらざあ100人衆の集い」などを開催しながら協議を重ねてきました。

また各委員会や部会でも、さまざまな調査活動や関係者へのヒアリング（聞き取り調査）、各地区での地域福祉懇談会などが実施され、市内の現状把握と市民の声をできるだけ反映したものにしようと努めてきました。

平成10年4月には、個別に検討されてきた結果を取りまとめ、これらを保健・医療・福祉・生涯学習の連携に関する総合的な計画として策定するための準備作業に入りました。6月には「福祉21ビーナスプラン素々案」が提示され、これを基に各専門部、機関、団体で具体的な討議を行いました。

平成11年2月、この福祉21ビーナスプランを「地域福祉計画」として位置づけ、計画の成文化を図るため「茅野市地域福祉計画策定委員会」を設置し、総合的な検討を進めてきました。

このように福祉21ビーナスプランは、「住んでてよかった茅野市」という市民のニーズに応えるために、市民参加を基本とした新しい地域福祉のシステムを構築していくことを意図して誕生しました。